

山々に響く掛け声、 大迫力の餅つき

■発行：平成23年11月21日

9月定例会

2p 平成22年度決算認定

5p 主な議案

7p 議決結果

9p 一般質問に11人が登壇

その他

15p 議員研修報告

市議会だより
しょくばい

Shobara city council magazine

第28号



各会計の 決算を認定

9月定例会初日の9月5日、平成22年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出決算認定議案(合計18議案)が上程、議長と議会選出監査委員を除く議員全員で構成する決算審査特別委員会に付託され、各常任委員会所管による3つの分科会で審査を行いました。

9月27日に開催された決算審査特別委員会において主査報告が行われ、主査報告に対して質疑が行われた後、採決した結果、全会計の決算が認定すべきものと決しました。その後、一般会計決算認定に対する附帯決議案が提出され、賛成全員で可決されました。

本会議において、決算審査特別会議最終日の9月29日の定例会最終日の9月29日まで可決されました。



委員会委員長から審査の経過及び結果について報告がありました。委員長報告の後、討論が行われ、採決の結果、全会計の決算が認定されました。各分科会における主な質疑と決算審査特別委員会委員長報告の要旨は次のとおりです。

● 一般会計・特別会計・公営企業会計の決算概要

会計名	決算額		
	歳入	歳出	実質収支
一般会計	343億7,201万円	333億5,376万円	3億6,703万円
特別会計	住宅資金	1,034万円	0万円
	歯科診療所	3,097万円	26万円
	国民健康保険	44億1,508万円	414万円
	国民健康保険(直診勘定)	1億2,255万円	996万円
	老人保健	70万円	3万円
	後期高齢者医療	5億8,975万円	435万円
	介護保険	53億3,836万円	1,223万円
	介護保険サービス事業	4,284万円	0万円
	公共下水道事業	11億1,268万円	87万円
	農業集落排水事業	4億8,208万円	111万円
	浄化槽整備事業	2億344万円	63万円
	簡易水道事業	4億4,704万円	666万円
	工業団地造成事業	434万円	0万円
	宅地造成事業	162万円	0万円
	比和財産区	340万円	13万円
水道事業会計		収益的収入 7億1,243万円	収益的支出 6億2,277万円
		資本的収入 3億86万円	資本的支出 5億957万円
国民健康保険病院事業会計		収益的収入 12億1,831万円	収益的支出 11億6,948万円
		資本的収入 1億6,399万円	資本的支出 1億9,428万円

※金額は万円未満を四捨五入しています。

各分科会での 主な質疑

総務財政分科会

問

答 今後、検証を進めていかなければならぬ。

問

答 昨年の豪雨災害を受けて、対応の総括はできたのか。

問

答 将来の課題は、財政力をいかに上げるかだと思うが、考え方を伺う。

問

答 全ての税目に対応していないので、納付しやすい環境を図っていきたい。

問

答 コンビニでの納付が増えているが、もう少し納付やすい条件整備を検討していくべきではないか。

問

答 給食費の滞納対策はどのようにになっているのか。

教育民生分科会

問 遊休資産の処分の考え方

答 市税の伸びが必要であるが、所得割額が伸びないため、難しい。平成27年度から地方交付税が5年で段階的に縮減されるため、歳出の見直しや地域振興基金の運用など、しょっぱりと計画を立てて財政運営にあたる必要がある。

問 活動費の確保と人材の確保が難しい。

答 行政財産の利活用がないものは、普通財産に分類替えをして、売却処分という方向で検討する。

問 現在、自治振興区の規模の大小があると思うが、規模の小さいところで困つておられることはないか。

答 ワークショップ等を通じて、地域を活性化したい、元気にしたいという思いの中で、皆さんのが取り組まれているという認識を持っている。

問 クラスターのまち実現プロジェクト事業によって、どれだけの住民に充実した気持ちを持っていたらいでいるのか。

答 平成22年度は、滞納がちな家庭の多い学校を対象に滞納対策会議を行いながら、すべて完納されている。

問 口ジエクト事業によって、どん

問 庄原市総合サービス㈱が行う保育所の指定管理委託業務について、市への多額の寄

答 望を集約してからの開催となつてゐる。会議の議論には、地域の要望は反映されている。

問 観光公社はいつごろ設立されるのか。今後の方向性と具体的な計画はどのようなものになつてゐるのか。

答 平成23年度末までには新組織を設立したい。現在、

問 庄原市地域公共交通会議の協議に、市民の意見が反映されていないのではないか。

答 公社として引き続き雇用創出基金事業が平成23年度をもつて終了するが、来年度からどのように考えてているのか。

問 公社として引き続き雇用創出基金事業が平成23年度をもつて終了するが、来年度からどのように考えてているのか。

答 公社として引き続き雇用創出基金事業が平成23年度をもつて終了するが、来年度からどのように考えてているのか。

問 一番大きな課題は、老朽管や施設の損耗による故障である。平成28年度末までは簡易水道を上水道に統合する。将来的な経営形態を考えると、大部分は修繕的なものや維持管理である。将来的な経費も算出して計画を立てたい。

産業建設分科会

問 庄原市農林振興公社の委託事業について、雇用創出基金事業が平成23年度をもつて終了するが、来年度からどのように考えていているのか。

問 庄原市農林振興公社の委託事業について、雇用創出基金事業が平成23年度をもつて終了するが、来年度からどのように考えてているのか。

問 24万9千トンもの無効水量があるが、よく原価計算をして、老朽管の改修工事をなど、どれが一番適当なのかを検討し執行すべきではないか。

問 東城と庄原の2カ所でごみ処理、し尿処理を行っているが、妥当なのか。方向性をどのように考えているのか。

答 発注者と受注者の関係については、今まで協議をした経緯はないが、複数年にわたり議会から指摘を受けることになると、市としても検討の必要がある。

問 おおむね平成30年前後を目標に方向性を示していく。し尿処理については、東城の施設がかなり老朽化しており、遠くない時期には示していく。

問 観光協会そのものあり方についても協議している。

問 東城と庄原の2カ所でごみ処理、し尿処理を行つて、地域を活性化したい、元気にしたいという思いの中で、皆さんのが取り組まれているという認識を持っている。

決算審査特別委員会 委員長報告(要旨)

を発信し、市職員一人一人の力を結集して、事務執行に当たられたい。

委員会で可決された附帯決議

今年の決算審査から議会基本条例第8条の規定に基づき、分科会ごとに審査における重点項目を設定し、審査を行つた。

総務財政分科会では、自治振興区の活動促進補助、県立広島大学研究開発委託事業、情報格差是正事業を、教育民生分科会では、老人福祉施設整備支援事業、地域密着型介護サービス施設整備助成事業、保育所管理運営事業の指定管理委託料に関する件を、産業建設分科会では、まつとるよ！庄原定住プロジェクト、感動！観光振興プロジェクト、庄原市農林振興公社事業を重点審査項目とした。今後は、予算審査時の説明資料と連絡して決算で事業効果が検証できるような資料提出を求め審査を行うなど、審査の充実が望まれる。

平成22年度は、合併後、最大規模の予算執行となつた。合併初年度、経常一般財源は約185億円であったが、平成22年度決算では約209億円、経常経

費充当一般財源も約175億円から約192億円に増えている。財政指標の健全化も、持続可能な財政運営プランなどによる努力もさることながら、依存財源の予想以上の増加によるところが大きい。特に、経常収支比率も臨時財政対策債を除けば、99・3%であり、予断を許さない状況にある。

今後、地方交付税のこれまでのような増額は望めず、減少に転ずる可能性が示唆されている。普通建設事業の選択と集中など財政運営のかじ取りを大きく変えることが求められる。また、監査委員の意見書では、事務執行上の問題点が、21年度に引き続いて指摘された。職員の働きやすい職場環境と全体会の奉仕者としての責任と自覚を育てる具体的取り組みを進め、こうした指摘を受けたことのないよう強く求める。そして、市長による政策等の形成過程の説明を議会だけにせず、絶えず全職員にも情報

平成22年度 一般会計歳入歳出決算 認定に対する附帯決議

●認定に反対の討論

① 株式会社ジュオン（以下、「株ジュオン」という。）の破産手続きをはじめとする庄原市と環境ベンチャー企業との共同事業に関する問題について、多くの市民が不安と疑念を抱いていることを否定することはできない。市においては、現在、㈱ジュオンの子会社であるグリーンケミカル株式会社の民事再生の申立てが行われるよう、協議調整を進められているが、本質バイオマス利活用プロジェクト整備事業を補助対象事業として交付された平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金の収入未済額について、歳入確保に最大限努力され、早期に収入未済の解消を図られた。

さらに、東城町の三楽荘は、庄原市東城まちなか交流施設（えびす）との整合性に問題があり、えびすの建設を凍結、再検討するよう求めたが、両方の事業を強行する道を選択された。また、庄原保育所の民営化の計画については、庄原市の将来を担う子どもたちにより良い保育をおこなうために計画を凍結、再検討し、安定した保育を維持、推進すべきことをあらためて強く求めた。

●認定に賛成の討論

努力であり、敬意を表する。木質バイオマス活用プロジェクト事業に迷走はあるが、森林が8割を占める林業振興や本市の林業バイオマスの高度化・実用化は、地域経済への波及効果が大きい。事業の再稼動が本市の活性化策であり、循環型社会の構築や本市の産業振興のためにも、本事業の継続に向けて格段の努力を求める。

2 過年度分の事務処理について、監査委員から、事務

執行上における幾つかの問題事案の発生について指摘を受けている。このような事務処理が行われたことは、市政に対する市民の疑惑を抱かせることを発信し、市職員一人一人の力を結集して、事務執行に当たられたい。

再発防止のための適切な措置を早期に講じられたい。

定例会

主な
議
案

議案第138号

専決処分の承認を
求ることについて
(一般会計補正予算(第4号))

砂防事業に対する経費を
1410万7千円追加する
もの

▽承
認

議案第142号

庄原市税条例等の
一部を改正する条例

高野町和南原
楨英子氏

地方税法の一部改正に伴い、
寄付金税制の拡充や租税罰
則の見直しを図るため、改正
を行うもの

▽原案可決

財産の取得について

議案第144号

高野観光交流ターミナル(道の駅)整備事業用地
を取得するもの
※取得予定価格 453
5万994円

▽原案可決

人事

すべて全員賛成で同意
されました。

人権擁護委員候補者の
推薦に意見を求める
ことについて

現委員の任期満了に伴い、
再選するため意見を求める
もの

前委員の辞任に伴い、後
任として新たに推薦する
ため意見を求めるもの

比和町比和
友貞みや子氏

意見書

9月定例会では、次の意見
書が可決され、国会や関係省
庁に提出し、その実現を図る
よう要望しました。

平成24年度予算編成に
関する意見書

1 社会資本整備については、
地域の発展にとって不可
欠であり、公共事業関係費に
ついては、東日本大震災関連の
予算とは別枠とし、着実な整備
が進むよう、これまで削減して
きた予算を回復させ、十分な予
算を確保すること。

2 東日本大震災や相次ぐ
台風による大規模な災害
昨年発生した庄原市集中豪雨
災害など、自然災害が多発して
おり、災害に強い道路網、河川
整備などを加速させる予算を
確保すること。また、地方整備
局の機能の充実など、広域的か
つ機動的な危機管理体制が引
き続き確保できる予算措置を
講じること。

外1項目

● 可決した主な特別会計・公営企業会計補正予算

	補 正 額	補正後の総額	主な補正内容
特別会計	国民健康保険	332万7,000円追加	ジェネリック薬品差額通知の実施費用の追加、税等過納金払戻金の増額など
	介護保険	1,678万4,000円追加	国庫支出金等の精算返納及び人事異動に伴う職員人件費の組替
	公共下水道事業	572万5,000円追加	人事異動に伴う職員人件費の組替と汚水処理等による経費の増額など
	農業集落排水事業	6,340万2,000円追加	高野湯川処理区における国の第2次補正予算内示に伴う増額
公営企業	国民健康保険病院事業会計	1,287万2,000円追加	MRI室建設工事に係る電気設備等工事費の増額

9月
September
定例会

【平成23年度】
**庄原市一般会計
補正予算**
(第5号、第6号)

原案
可決

補正額 2,974万5千円減額(第5号) 補正額 4,244万8千円追加(第6号)

補正後の総額 **329億9,628万4千円**

一般会計補正予算(第5号)の主なものは4月1日付の人事異動に伴う人件費で、一般会計及び特別会計との会計間の整理、市町村職員共済組合共済負担率が確定したことに伴う整理で、一般会計、特別会計

あわせて約1億円の減額となりました。また、一般会計補正予算(第6号)では、9月の台風12号の大雨により発生した災害復旧に要する災害査定設計委託料などが増額となりました。

● 主な内容

● 社会援護事業

【700万円追加】

災害時要援護者台帳整備のためのソフト購入経費。

● 高齢者等生活支援事業

【129万5千円追加】

市内に住所があり現に居住している75歳以上の方のみで構成する、市民税非課税世帯を対象とする高齢者世帯雪下ろし支援補助制度を創設。(広島県内初)

● 健康診査事業

【234万2千円追加】

大腸がん検診の実施委託料(161万7千円)など。

● 社会福祉協議会支援事業

【500万円追加】

社会福祉協議会への高齢者見守りシステム構築に対する補助金。

● 災害支援事業

【158万6千円追加】

宮城県東松島市へ派遣する職員に対する災害派遣手当と単身赴任手当。

● 東城まちなみ整備事業

【79万1千円追加】

街道東城路活性化コーディネーター配置に係る報償費など。

● その他の災害復旧費

【3,000万円追加】

昨年7月16日のゲリラ豪雨による流木土砂等の撤去業務経費。

答 前年度繰越金は第6号補正で全て計上し、今後の補正財源としては見込めず、今後必要な歳出予算の補正是、財政調整基金を柱として編成せざるを得ない状況である。必要最低限のものを補正し対応していきたい。

問 補正しようとするれば、財政調整基金に手をつけなければならぬという状況にあるが、今後、財源をどのように調達して補正予算を編成される構えか。

答 災害復旧に当たって、特別な事情が生じるということで、先般、県を通じて特別交付税措置の要望をしたところである。機会を得て国・県に財政的な支援の要望をしていきたい。

問 災害復旧のため、私有地の流木等撤去費用3000万円の予算の提案だが、事後、国に特別交付税等を要望するのか。財源の措置についてどう考

答 今回の業務は、夢街道ルネサンスに認定された街道東城路のまちなみの保存、地域活性化のコーディネーターをしていたくもの。いろんな面でまちなみについて努力され、ノウハウも持つておられるので任命した。よい仕事をしていただきためにはそれなりの報償費を払つてやつていただくのが重要である。

問 臨時職員、嘱託職員の勤務条件、労働環境を改善することのことだが、改善の経費はどうだけかかるのか。

答 一般会計と特別会計あわせて、臨時職員の賃金については、108人分605万円、嘱託員等の報酬は32名分517万8000円。

主な質疑

問 東城まちなみコーディネーターは、なぜ公募しなかったのか。また、なぜボランティアではなく有償にしたのか。

●平成23年9月

9月5日～9月29日

会期

25日間

定例会議決結果

賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
					賛成(人)	反対(人)	徳永	福山	坂本	横路	林	中原	田中	岡村	名越	赤木	垣内	西村	竹内	藤山	藤木	門脇	小谷	宇江	野崎	佐々木	八谷	谷口	和田	加島
9月5日	議案	144	財産の取得について〔高野観光交流ターミナル(道の駅)整備事業用地〕	原案可決	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		145	平成22年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		148	平成22年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	22	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	
		151	平成22年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		152	平成22年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	23	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		163	平成23年度庄原市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		164	平成23年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		166	平成23年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	23	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		174	平成23年度庄原市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	22	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(表示例) ○…賛成 ×…反対 議長…議長職 壱…棄権

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
9月5日	議案	138	専決処分の承認を求めることについて[平成23年度庄原市一般会計補正予算(第4号)]	承 認
9月27日	議案	141	市道路線の認定に関する承諾について[三次市が庄原市の区域の一部を三次市の市道路線とすること]	原案可決
		142	庄原市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
		143	スポーツ振興法の全部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
9月29日	議案	146	平成22年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		147	平成22年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		149	平成22年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算認定について	認 定
		150	平成22年度庄原市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		153	平成22年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		154	平成22年度庄原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		155	平成22年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		156	平成22年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		157	平成22年度庄原市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		158	平成22年度庄原市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		159	平成22年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		160	平成22年度庄原市水道事業会計決算認定について	認 定
		161	平成22年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について	認 定
		162	平成22年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
		165	平成23年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		167	平成23年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		168	平成23年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		169	平成23年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		170	平成23年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		171	平成23年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		172	平成23年度庄原市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
		173	平成23年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
発議		11	平成24年度予算編成に関する意見書	原案可決

**議会を傍聴して
みませんか。**

本会議はどなたでも自由に傍聴できます。
議場は市役所本庁舎5階にあります。
お気軽に傍聴においてください。

【9月定例会の様子】多くの方々が傍聴においてくださいました。



一般質問

9月の定例会では、11名が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。



答
①本市は田舎暮らしを存分に楽しめる町だと思ってい。森の恵み、澄んだ空気、源流域の清流など五感で四季を感じ、人間本来のやつたりとした暮らし方を楽しむことができる。豊かな自然は、定住の一つの決め手になろうかと思う。また、子育てなどの助成制度も充実しており、例えば、出産祝い金の制度は県内では本市にしかなく、地域のコーディネーター等が生後4ヶ月までに訪問し子育て情報の提供も行っている。また、子育て支援センターを各地域に置くなど、子育てをしやすい環境を整えている。今後とも、本市の豊かな自然や定住支援の制度等、積極的に

②近隣市町村より本市に住むメリットがあるのか。
③近隣市町村より庄原に住むメリットがなければ創る。人口を増やすために即実行できる施策、来年度からできそうな施策はどのようなものなのか。

庄原STAYキャンペーンを実施しよう



赤木 忠徳 議員

②現在、5年目を迎えた定住促進プロジェクト事業の検証を行ってい。その中で、今年度末で終了する新婚世帯家賃支援事業は、今まで市外へ流出していた若者が、家賃等を補助することにより、市内に定住されていると思われるなど成果も出ているので、来年度以降も継続する方向で検討をしている。また、空家を活用したお試し暮らししながら、実際に田舎での暮らしを体験していただき、定住につなげていくことも一つの方策ではないかと考えている。リターン希望者に人口を増加させる一つの方策ではないかと協働して、空家バンク事業の充実を行っていきたい。いずれにしても、定住促進プロジェクト事業の検証を十分に行い、よりよい施策について検討していきたい。

とくなか ひろ おみ
徳永 泰臣 議員

地域医療問題について

問

①西城市民病院をどのような位置付けで運営し、将来をどのように考へているのか。

②西城市民病院の医師・看護師不足の状況に対し、今後どのように取り組むのか。

③地域医療を育てるためには、地域住民が利用することが一番大事と考える。そのためには、地元住民により一層の協力と理解を求めていく必要があると思うが、考え方を伺う。

答

①西城市民病院は、市内唯一の公立病院として、本市の地域医療を中心に担うとともに、庄原赤十字病院と併せて、二次救急医療体制の一角を担っている。また、中核医療機関としての庄原赤十字病院の補完的機能を持ち、高齢者の慢性期医療を中心とした地域密着型の医療を推進している。今後の運営についても、安定した病院経営と良質な医療の提供に努めていく。

②市独自で創設した庄原市医療従事者

育成奨学金制度の効果が来年度以降徐々に表れてくるものと期待しているが、本奨学生をはじめ、医師や看護師から西城市民病院を就業先として選んでもらえるような環境づくりや病院経営をしていく努力もさらに必要であると考えている。今後も医療従事者の確保や医療環境の充実に向けた取り組みを継続、強化していきたい。

③現在、西城地域では、「西城市民病院を支える会」が地域住民で設立されようとしている。病院との関わり方を少し見直し、医師が働きやすい環境をつくり、医師を大切にしていく取り組みにより、医師確保につつなげ、医療を守つていこうとするものである。このよ

うな会が地域住民で組織され活動されることは非常に大事なことである。また、地域住民に西城市民病院が実施している介護サービスや夜間休日の救急医療、退院後の在宅におけるケア等の取り組みをもつと理解していくいただき、病院の利用促進につなげていく必要があると考へている。市民の皆様の理解と協力を得ながら地域医療を守る取り組みを引き続き推進していく。

○有害鳥獣対策について
徳永泰臣議員のその他の質問

よこ ろ まさ ゆき
横路 政之 議員

妊婦健診及びワクチンの継続を

問

妊婦健康診査事業及び小児肺炎球菌、ヒブの各ワクチン接種事業に対する国からの補助金は平成23年度で終了する。安心して出産できる体制、また命を守るためにも、市として事業を継続する考えはないか。

答

妊婦健康診査の公費負担事業については、現時点での国の財政措置は本年度までの時限措置とされ、来年度以降の方向性は示されていないが、恒久制度とするよう市長会等を通して要望している。特に、出産医療が休止となつていても、市の現況を踏まえ、妊婦が健康診査の受診を控えることなく、安心して出産できる環境を維持していくため、公費負担は非常に重要と考えてあり、引き続き、事業の継続を国に要望していく。また、各ワクチン接種事業については、本年度末までの期限付き事業とされており、来年度以降の財政措置については明らかになつてない。定期予防接種に位置づけられる

よう、市長会等を通して強く要望してきた。引き続き、ワクチンの予防接種が地方自治体の財政力に左右されることなく、全国一律に受けられる制度として早期に確立されるよう国に要望していく。

聴覚チェックで認知症予防を

問

高齢者の難聴は認知症を引き起こす原因にもなる。特定健診への聴力検査の導入、また、簡易聴覚チェックでの聴覚検査を実施してはどうか。

答

特定健診等への聴力検査導入については、今後、国の指針や県外の動向等も参考に検討していく。また、本市の介護予防事業では、保健師による健診相談等の実施時に質問による聴覚機能の確認に努めており、難聴の疑いがある場合は専門医への受診を勧めるなどの対応をしている。現時点での簡易聴覚チェックカーチの活用は考へていないが、今後、介護予防事業の実施にあたり、難聴とコミュニケーションの問題などを十分に考慮し、高齢者の聴力機能低下の把握・確認を行っていき。

○事業継続計画（BCP）の策定について
横路政之議員のその他の質問

○学校図書館における人的・物的整備の推進について

一般質問

①鮎漁の不漁が長く続いていると聞くが、原因として何が考えられるのか。
 ②鮎漁の不漁が長く続いていると聞くが、原因として何が考えられるのか。
 ③漁業組合の情報交換はされているのか。市民も交えた情報交換の場も必要があるようにしているのか。



西城川(西城町)

答

①水質汚濁対策は、環境基本計画実行計画において、生活廃水

対策や河川の環境改善に向けた目標数値を定め、水洗化の推進、河川・水路等の清掃活動の促進、生活排水の浄化に関する啓発活動などを実施している。河川環境の調査については市内の主要河川について、県と市で水質調査を行い、県のホームページで情報を公開するとともに、庄原市河川美化推進協議会に報告し、河川美化や水質浄化に努めている。

②鮎漁の不漁が長く続いていると聞くが、原因として何が考えられるのか。
 ③漁業組合の情報交換はされているのか。市民も交えた情報交換の場も必要があるようにしているのか。

市内における河川環境の現状と対策について

さかもと よしあき
坂本 義明 議員

①水質汚濁の対策はどのように行っているのか。河川の環境調査などについているのか。

②鮎漁の不漁が長く続いていると聞くが、原因として何が考えられるのか。
 ③漁業組合の情報交換はされているのか。市民も交えた情報交換の場も必要があるようにしているのか。

また、庄原環境会議や出前トーク等を活用し、積極的に市民との意見交換の場の提供に努めている。市としては引き続き、協議会等への情報提供を行い、積極的な意見交換をお願いすることもに、多様で幅広い形での、河川浄化に向けた取り組みがますます活性化し、河川環境に関する理解が深まるよう、積極的な取り組みを行いたい。

組合長と各地区公衆衛生推進協議会代表者等で組織する庄原市河川美化推進協議会において、河川の現状及び環境保全の取り組み等を協議してきている。また、庄原環境会議や出前トーク等を活用し、積極的に市民との意見交換の場の提供に努めている。市としては引き続き、協議会等への情報提供を行い、積極的な意見交換をお願いすることもに、多様で幅広い形での、河川浄化に向けた取り組みがますます活性化し、河川環境に関する理解が深まるよう、積極的な取り組みを行いたい。

はやし たかまさ
林 高正 議員

答

住民一二郎を踏まえた事業内容及び事業効果については、住民

や事業者に対するアンケートを実施している。この回答結果も参考にしながら検討を行う。光ファイバー網以外の整備手法との比較検討については現在無線系の情報通信手段も発達してきており、携帯電話設備によるデータ通信サービスも始まっている。このサービスの本市における利用可能性について、携帯電話事業者と協議を進めている。すでに整備した事業との関連性については、今後の整備手法によつては、活用した補助金返還の可能性があること、国・県から聞いており、その対応についても考慮する必要がある。長期総合計画への影響も含めた事業費及び財源の精査については、見積もりによると、市内全域では70億円を超える整備費用が算定された。財源として国の交付金を活

光ファイバー網の整備について

市政懇談会について

用しても、多くの資金は起債を充てることになり、慎重な判断が求められる。これらの課題を踏まえ、地域情報化的最適な手法について総合的な検討を行い、10月中には事業実施の方向性を求めていきたい。

答

本年度の市政懇談会の実施に当たり、昨年度実施した形式を基

本に、開始時間、出席者の範囲や傍聴などの見直しを行い、自治振興区連合協議会、各地域の自治振興区連絡協議会の皆さんと協議する中で同意をいただき、この形式の実施に至っている。実施方法は毎年見直しを行つており、この形式を将来的に固定してしまつのではないか、今年度実施した成果や課題の検証、自治振興区からの意見などをもとに、来年度以降の実施方法について検討していきたい。

○株式会社庄原市農林振興公社の経営状況について

○林高正議員のその他の質問

○観光公社設立準備室の今後について



たに ぐち 谷口 たか あき 隆明 議員

こども・子育て
新システムについて

問

新システムのもとでは、保育施設と保護者の直接契約などを目指しており、公営の保育所の存在意義が大きい。物件費も年々増えており、庄原保育所の民営化は見直すべきでは。

答

新システムでは施設と保護者との直接契約となるが、公設民営保育所は市立保育所であることに変わりなく、保護者は市と契約し、保育料も市が徴収するため、行政の手が届かないのではないか。財政運営の面では指定管理者制度導入の保育所が増えれば、年々物件費である委託料は増加するが、義務的経費である人件費は減少する。庄原保育所に指定管理者制度を導入すると、国の定めた最低基準よりもうどりのある保育士の配置を行い、看護師、栄養士を配置する。民営化することで得られるメリットを最大限に生かし、市民の皆様に提供するためにも、民営化する計画である。

○谷口隆明議員のその他の質問
○東北震災の「がれき」処理について
○台風被害を教訓に

木質バイオマス事業の事業継続について

問

木粉製造の事業継続には無理があり、早期に事業撤退して補助金返還の交渉をした方が得策ではないか。

答

グリーンケミカル㈱が庄原工業団地内で実施する予定であった事業については、補助事業の目的達成及び施設の有効活用に向けて、市は民事再生による事業譲渡の取り組みを支援している。現在、事業譲渡のスポンサー候補である企業において、木粉製造事業の採算性・技術性に関する調査が行われている。スポンサー候補は木粉を活用したバイオマス由来の製品開発に強い意欲を持っていることから、調査の進展を見守っている。現段階では、施設の有効活用により、本市に豊富に存在している木質バイオマスの利用促進という事業目的が達成されるためにも、事業継続が最善の方策であると考え取り組んでおり、今しばらくお時間をおいただきたい。



こだに 小谷 つるよし 鶴義 議員

農業委員選挙後の新体制と
今後の抱負について

問

①今回の農業委員会一般選挙は、一部の地域では立候補希望者が多かったと聞き、関心の強さを感じた女性の委員も増えたと聞き喜んでいるが、新体制の中での会長の抱負を伺う。
②農業は本市の基幹産業であるとの位置づけだが、委員会での協議・意見等について伺う。

答

①今回の改選により、新任農業委員が16名誕生し、そのうち3名が女性で、女性農業委員は計4名となりた。その中で2名は、地域での活躍が認められ、選挙による委員として地元から支援をいたたくまに成長した。新進気鋭な新任委員とベテラン委員をあわせた43名により、地域に密着した農業委員会活動を展開し、本市の農業振興に取り組んでいきたい。
②水稻を中心とした土地利用型農業が庄原市農業の特徴である。これは、集落農業を基本とした地域・集落を維持す



農業委員と認定農業者等との意見交換会(昨年度)

る手段でもあり、緑豊かな田園風景は我々が先人から受け継いだ貴重な財産である。本市の現状は、農業の衰退が集落の機能低下につながり、市全体の問題となっている。国は、平成32年までに食料自給率を50%にするとしており、国民の食料を確保することは、国の責務であり、それを押し進めるためにには、消費者である国民の理解と協力、提供者である生産者、流通業者、小売業者等関係者の連携が不可欠である。混迷を続ける市の農政ではあるが、本市が単独で農業振興を図ることには限界がある。農業委員会では、引き続き、農業委員会系統組織を通じて、国に対し、早急な農業の将来ビジョンの確立と持続可能な農業環境の実現を求めていく。私たち農業委員は、その責務を自覚し、引き続き、「農地と担い手を守り、活かす活動」にまい進していく。

ここが聞きたい!

一般質問

副市長二人制を一人制へ、課長制を部長制へ再見直しし、組織の機能性・効率化を図る考えはないか。

答

行政組織は、今日的な行政課題や市民ニーズに即応できる体制を整備することを基本とすべきであり、副市長一人制については、事務範囲・職務が再度広範囲となるなど、副市長二人制による機能的な執行体制の確立を考えると、現行の体制が本市の実情に即したものであると考えている。部長制については、機能的な執行体制の確立と、定数削減を要請される中での一般職員の確保による行政組織の維持、充実など、様々な条件・状況を考慮し、平成19年度をもって廃止した。現行の執行体制は、管理職の削減によるコスト効果はもちろん、決裁や指示系統の迅速化が図られるなど、住民サービスの向上へつながっていると認識しており、現状では部長制を復活させる再見直しは考えていない。



かきうち ひでたか
垣内 秀孝 議員

行政組織の再編について

庄原市地域情報化計画で掲げた3施策の現状と課題について伺う。(1)地上デジタルテレビの全世帯で視聴可能(2)全世帯で高速通信サービスが利用可能(3)全世帯で音声告知放送受信可能

答

(1)市内のほとんどの世帯で県内地上波デジタルテレビが視聴可能なところだが、視聴対策が困難であつた354世帯は暫定的な対策となつてあり、平成27年3月末までには、国と協議を行いながら恒久対策を進めていく。(2)市内全ての地域で高速情報通信が利用可能となつてしているが、高度情報化社会の進展により、さらなる高速大容量の情報通信基盤が求められる状況となつてあり、現在、光ファイバー網も含めた情報通信網整備についての検討を行つてている。(3)手法として検討した携帯電話を利用した告知サービスについては、告知が電話の電子メール機能によるため緊急情報の送信に時間がかかるなど、緊急告知手段としては適当でないと判断し、整備を行つていない。今後、デジタル防災無線による全戸告知システムなどの手法を検討して、市内全域での対応を行いたい。



うえだとよひこ
宇江田豊彦 議員

教職員の超過勤務縮減に向けて

文部科学省、県教育委員会によって進められてきた平成10年の是正指導で学校現場の多忙化が進み、超過勤務実態が続いている。教育条件整備の中でも大切なのは教職員である。健康で意欲的な教育実践ができる労働安全体制の確立を目指し、超過勤務縮減に向けての具体的取り組みはどのように進められているのか伺う。

答

定期的な超過勤務数値の把握について、教育委員会では、校長ヒアリングや学校訪問等において、各教職員の勤務状況を把握している。今後も、校長からの聞き取りの機会を通して、個別の状況を把握していく。具体的に効果のあつた取り組みとして、各校では、学校衛生委員会等で、入校退校記録の集計を月の半ばに各教職員に配布し個別に対応したり、週1回定時退校日を設定したりするなど、各校の実態に応じて工夫されている。教育委員会としては、市内で規模の大きい庄原中学校、



授業風景(庄原中学校)

宇江田豊彦議員のその他の質問
○学校における食育推進のための職員配置状況について

庄原小学校、東城中学校、東城小学校で市費で非常勤講師を配置し、授業の負担軽減を図つたり、問題行動等の生徒指導対応には、学校生活安全相談員等が訪問したりするなどしている。また、定例の校長会議では、業務改善に向けた提案をし、名学校ができるところから進めている。現在、教育委員会事務局内で教職員の負担軽減に向けて業務改善の検討を進めている。改善内容について、定例の校長会等で周知し、教職員の負担軽減及び健康の保持に努めている。在校時間の月80時間の超過をなくし、在校時間の縮減を図る取り組みを進めしていく。

たなか ごろう
田中 五郎 議員

旧大島造船所トマト・イチゴ試験栽培施設の活用について

問 施設寄付受納を決断して2年が経過する。今後どうするのか。

答

施設の活用については、平成22年8月に「庄原市特産物ブランド化検討委員会」を設置し、検討を行ってきた。平成23年1月の報告では、施設の利用は、「高附加值化の可能性が秘められる養液栽培の技術面、コスト面の課題を解消する試験研究、多様化する消費者ニーズに応えうるトマト品種の試験研究、将来市内で就農を希望する者の研修場所としての活用」の3点が挙げられ、「これらの役割を担うには、広島県立農業技術大学校と協議・検討を進めるべき」との方針をいたしました。この方針に基づき、農業技術大学校と包括的連携・協力協定の締結に向け協議を行なつたが、協定の締結には至らなかつた。現在、県立広島大学に本年度新たに設立されたフィールド科学教育研究センターで、実

習用・栽培研究用のトマトに加え、庄原での冬春トマトの栽培特性を研究されることとなつてあり、施設活用の提案をいただいている。この提案をもとに、庄原トマトのブランド化を進め、施設の活用について、庄原市及び市役所内部で検討を重ね、活用方法等を具体的に定めていきたい。

職員力の向上について

問

社会教育法で規定されている社会教育主事を生涯学習課に置かない理由は何か。また、育成計画はあるのか。

答

生涯学習の専門性を有する社会教育主事を生涯学習課に置かない理由は何か。また、育成計画はあるのか。

田中五郎議員のその他の質問
○地域おこし講演会(7月30日)から得たもの

ふくやま けんじ
福山 権二 議員

職員の再任用制度について

問

東城地区に新設した地域振興に関するコーディネーターは、市職員再任用条例の対象にするなど透明性の高い人事とすべきではないか。

答

東城地区では、平成23年3月に策定した東城地区都市再生整備計画により、本年度から平成27年度まで社会資本整備総合交付金を活用し事業を実施する。本年度、まちづくり活動推進事業として夢街道ルネサンスに認定された街道東城路を中心として、街道筋の歴史・文化を活用したにぎわいづくりなどを進めるため、まちなみ活性化ワークショップを実施していく。コーディネーターは、この事業を推進する中で、まわりにに関する企画提案や助言を得るために、お願いしている。また、市との雇用関係はなく、活動日数により報償費を支払うもので、再任用の条例の対象として、毎日出勤していたらるものとは形態の異なるものである。このコーディネーターには、過去の経験、

ボランティア活動の実績、地域とのつながりなどから、最も適任と思われる方にお願いしている。

窓口の改善について

問

市役所本庁の窓口は市民への案内表示が不十分である。課別など、表示等について改善すべきではないか。

答

現在、総合案内表示を市民ホールやエレベーターホールに設置し、各フロアの各課案内をフロア入口に天井から表示している。各課表示については、執務室がオープンフロアであり、天井表示では、課や係も多く、煩雑で分かりにくくなるとの判断から、カウンターに各課表示と職員の配席表を設置している。加えて1階では、待合ホールの入口正面に平面図を設置しており、来庁者の誘導等は十分なものと考えている。今後、庁舎の利用等について改善点などがあれば、その都度、検討していきたい。

福山権二議員のその他の質問
○市職員の休憩時間について
○国際交流について

議員研修

本年4月1日に施行された、
議会基本条例第12条の議員研

修の充実強化の規定に基づき、
議員の資質並びに政策形成及
び立案能力の向上を図るため、
本年度から議員派遣による議
員研修を実施しています。

本年度は13名の受講を予定
しており、第1回目として、8
月26日から2日間、滋賀県大津
市にて開催された、全国市町村
国際文化研修所主催の「平成23
年度自治体予算を考える」研修
に、小谷鶴義議員、徳永泰臣議
員が参加しました。

研修は、自治体予算の原則、
制度、歳入・歳出予算の基本的
事項をはじめ、そのチェックポ
イントや財政運営の監視方法、
さらには今後の財政運営方策
などについて理解を深めると
いうものでした。

今後も、多くの議員が研修に
参加し、議員としての資質は當
然として、政策形成及び立案能
力の向上に努めていくことと
なっています。

研修報告から

議会議員とすれば、決算で
意見を出し、予算の執行を監
視し、次々年度予算で予算否
決もあるのではないかという

くらいの決算議会としないと、
執行者は「毎年のこと」との評
価しかしない。決算は済んだ
ことであり、否決しても何ら
執行者には影響はないし軽く
見ている議会は、反対に執行
者に軽く見られている。議員
は予算に反対するか賛成する
かしかないが、予算審査過程
では、歳入努力、財政診断では
全国平均との比較、近隣地域、
県内市町との比較を十分調査
し、検討すべきだ。歳出審査に
おいては財政チェック、事業
選択のチェックやメリハリ、
大型投資の判断、将来負担を
見込んだ事業展開、特別会計
などをチェックすることが必
要である。との講義を受けた。
議会活動に生かしていくたい。

議会の動き

[8・9・10月]

8月

- 2日 議会改革特別委員会
議会運営委員会
5日 議員全員協議会
議会広報委員会
17日 議会改革特別委員会
議会運営委員会
18日 総務財政常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
25日 議員全員協議会
教育民生常任委員会
29日 議会運営委員会
議員全員協議会
30日 議会改革特別委員会

9月

- 産業建設分科会
正副主査会議
6日 総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
7日 総務財政分科会
教育民生分科会
産業建設分科会
8日 教育民生分科会
産業建設分科会
9日 正副主査会議
議会広報委員会
12日 議会運営委員会
15日 議会改革特別委員会
20日 第5回市議会定例会 [2日目]
教育民生常任委員会
21日 第5回市議会定例会 [3日目]
総務財政常任委員会
22日 第5回市議会定例会 [4日目]
議会運営委員会

9月

- 27日 第5回市議会定例会 [5日目]
決算審査特別委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
29日 議会運営委員会
第5回市議会定例会 [6日目]
議員全員協議会
議会広報委員会

10月

- 4日 議会改革特別委員会
5日 議会運営委員会
14日 教育民生常任委員会
18日 議会改革特別委員会
19日 議会運営委員会
議会改革特別委員会
24日 総務財政常任委員会
28日 議会運営委員会
31日 産業建設常任委員会

行政視察 受入状況

8月

10月

- 2日 島根県雲南市議会(庁舎建設)
5日 北海道幕別町議会(庁舎建設)
18日 宮城県大河原町議会(敷信みのり保育所・B級グルメ庄原焼)
25日 兵庫県洲本市議会(庁舎建設・自治振興区活動)

議会改革特別委員会 審査状況

本年6月28日の本会議において、議員定数、議員報酬、政務調査費のあり方などの審査を行うため、特別委員会が設置され、これまでに12回の審議を重ねています。

審議の中では、近隣他市の状況を調査するため、10月18日に安芸高田市、19日に三次市を訪問し、議員定数・報酬額等の変遷・経緯、見直しの検討状況について話を聞きました。

今後も引き続き審査・調査を行っていき、市民の皆さん 의견を伺い、来年3月には一定の方向を見出こととしています。

広島県市議会議長会 北部ブロック議員研修会

11月4日、三次市において、安芸高田市が一堂に会し、研修会が開催されました。講師に、政策研究大学院大学名誉教授松谷明彦氏をお迎えし、「人口減少社会」のあり方と題して、講演をいただきました。これからの方々の課題と解決策は、若者に帰りたいと思われる場所を作ることを視点で考えることが大切だと力説されました。



講演会のようす



三次市にて

12月定例会の 主な日程(予定)

日付	主な会議名
11月29日(火)	本会議
12月7日(水)	本会議(一般質問)
12月8日(木)	本会議(一般質問)
12月9日(金)	本会議(一般質問)
12月12日(月)	本会議
12月15日(木)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL 0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

表紙の説明

10月23日、「総領おいでん祭」(総領町)で、巨大な臼と杵で一度に一石(約150kg)の餅をつく迫力満点の餅つきが披露されました。できたての丸もちは、観客に無料で配られました。また、地域特産物の出店やステージ発表など、会場は多くの人でぎわいました。

編集後記

庄原市の人団が4万人を割りました。9月末で3万9987人。この50年間で人口は半減し、高齢化率は37.5%、介護給付費は50億円を突破するなど、厳しい財政運営を余儀なくされています。

議会はこのようない状況の中、議会改革の一環として、議員定数、議員報酬、政務調査費のあり方などの審査を行うため、特別委員会を設置して議論を深めていますが、議員間の意見は多様です。特別委員会では、単に全国平均にこだわらず、本市の現状を分析し、今日的社会情勢を勘案し

議会基本条例を制定して半年。議会は、市民の皆さんのご意見をしつかりとお聞きし、議員間の議論を深めることを目指しています。今後とも市議会に対しご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

議会広報委員会
委員長 副委員長
門脇 谷口 俊照
福山 隆明 権二
赤木 光義 忠徳